

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和2年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県産業振興公社			電話番号	098-859-6255
所在地	沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階				
代表者職氏名	代表理事 末吉 康敏	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県商工労働部産業政策課			電話番号	098-866-2330

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和46年12月1日
設立経緯	復帰に伴う対外競争の激化、本土資本による系列化等の厳しい経済情勢から、県内中小企業の設備近代化は必要不可欠であったため、中小企業近代化資金等助成法(昭和31年)に基づく設備貸与事業を中心に実施する中小企業設備貸与公社として設立された。
設立目的	公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業 (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業 (3) 県内企業等の海外展開に関する事業 (4) 県内企業等の人材育成に関する事業 (5) 国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業 (6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業

### 3 組織概況 (令和2年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	商工労働部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	商工労働部産業振興統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	4人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2			有無	有
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	108人	左 の内 訳	県派遣	6人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	15人
			その他	23人
			嘱託等	64人

※ 内訳

管理職	8人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	0人
一般職	100人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	11人
			その他	23人
			嘱託等	64人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・展示商談会に関する事業
- ・新事業の創出や産学官連携に関する事業

4 基本財産・出資金等の状況 (令和元年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		36,100,000
内 訳	現金	
	預貯金	36,100,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		36,100,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	36,100,000	100%
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県補助金等 <sup>注</sup>	253,265,956	229,915,488	257,860,890
県委託金	757,925,235	628,090,432	676,542,550
県貸付金	400,000,000	400,000,000	400,000,000
県出資金	36,100,000	36,100,000	36,100,000
合計	1,447,291,191	1,294,105,920	1,370,503,440
県貸付金年度末残高	2,823,042,668	2,568,943,832	2,369,216,485
県の債務保証及び損失補償額	11,368,019	10,279,383	16,273,931

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和元年度決算値)

別紙のとおり

# 貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	951,606,259	1,010,875,953	△59,269,694
割賦設備	867,928,000	766,227,000	101,701,000
未收割賦販売債権	113,220,360	98,308,259	14,912,101
未收割賦販売債権損害賠償金	110,262,987	112,748,987	△2,486,000
未収リース債権規定損害金	13,064,000	13,084,000	△20,000
△貸倒引当金	△55,087,364	△56,781,997	1,694,633
未収金	148,551,270	133,799,226	14,752,044
未収収益	876	3,769	△2,893
立替金	0	55,725	△55,725
前払費用	4,206,544	6,164,673	△1,958,129
流動資産合計	2,153,752,932	2,084,485,595	69,267,337
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	36,100,000	36,100,000	0
基本財産合計	36,100,000	36,100,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	96,933,911	110,657,184	△13,723,273
割賦販売債権預り保証金引当資産	89,188,898	81,855,695	7,333,203
償還準備積立資産	212,022,500	229,698,500	△17,676,000
人材育成積立資産	13,235,361	13,235,361	0
支援事業積立資産	9,722,448	9,588,952	133,496
ベンチャー企業投資事業積立資産	37,597,113	37,567,113	30,000
産業振興支援出資資産	1,076,914,985	1,155,576,832	△78,661,847
特定資産合計	1,535,615,216	1,638,179,637	△102,564,421
(3) その他固定資産			
器具備品	400,000	400,000	0
器具備品減価償却累計額	△399,999	△399,999	0
保証金	100,000	50,000	50,000
ソフトウェア	5,137,000	0	5,137,000
その他固定資産合計	5,237,001	50,001	5,187,000
固定資産合計	1,576,952,217	1,674,329,638	△97,377,421
資産合計	3,730,705,149	3,758,815,233	△28,110,084

# 貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	225,928,500	284,073,500	△58,145,000
割賦設備未払金	124,620,000	0	124,620,000
未払費用	71,953,343	79,431,569	△7,478,226
未払金	23,636,872	20,782,864	2,854,008
未払消費税等	3,027,700	12,093,300	△9,065,600
前受金	0	39,000	△39,000
預り金	19,871,738	15,553,063	4,318,675
賞与引当金	7,499,778	7,582,449	△82,671
役員賞与引当金	472,684	475,249	△2,565
流動負債合計	477,010,615	420,030,994	56,979,621
2. 固定負債			
貸与原資長期借入金	1,081,866,000	1,144,786,500	△62,920,500
投資原資長期借入金	1,061,421,985	1,140,083,832	△78,661,847
損失補償預り金	138,572,935	128,189,755	10,383,180
機械保険長期預り金	20,543,055	23,824,571	△3,281,516
退職給付引当金	60,251,057	70,187,041	△9,935,984
割賦販売債権預り保証金	89,188,898	81,855,695	7,333,203
産業振興支援出資戻り預り金	409,747,500	387,247,500	22,500,000
固定負債合計	2,861,591,430	2,976,174,894	△114,583,464
負債合計	3,338,602,045	3,396,205,888	△57,603,843
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	89,190,113	89,160,113	30,000
指定正味財産合計	89,190,113	89,160,113	30,000
(うち基本財産への充当額)	( 36,100,000 )	( 36,100,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 53,090,113 )	( 53,060,113 )	( 30,000 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 31,791,282 )	( 35,971,457 )	( △4,180,175 )
正味財産合計	392,103,104	362,609,345	29,493,759
負債及び正味財産合計	3,730,705,149	3,758,815,233	△28,110,084

# 正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 32,579 ]	[ 39,779 ]	[ △ 7,200 ]
基本財産受取利息	32,579	39,779	△ 7,200
特定資産運用益	[ 287,293 ]	[ 465,096 ]	[ △ 177,803 ]
特定資産受取利息	287,293	465,096	△ 177,803
事業収益	[ 266,887,634 ]	[ 347,778,074 ]	[ △ 80,890,440 ]
貸与事業収益	246,404,999	325,663,874	△ 79,258,875
自主事業収益	5,482,635	6,614,200	△ 1,131,565
管理運営事業収益	15,000,000	15,500,000	△ 500,000
受取補助金等	[ 993,161,864 ]	[ 920,613,955 ]	[ 72,547,909 ]
受取補助金	257,860,890	229,915,488	27,945,402
受取受託金	735,300,974	690,698,467	44,602,507
雑収益	[ 4,750,970 ]	[ 1,410,782 ]	[ 3,340,188 ]
受取利息	211,937	376,506	△ 164,569
雑収益	4,539,033	1,034,276	3,504,757
引当金等戻入	[ 1,694,633 ]	[ 7,042,551 ]	[ △ 5,347,918 ]
貸倒引当金戻入益	1,694,633	7,042,551	△ 5,347,918
経常収益計	1,266,814,973	1,277,350,237	△ 10,535,264
(2) 経常費用			
事業費	[ 1,172,947,037 ]	[ 1,207,703,822 ]	[ △ 34,756,785 ]
貸与事業費	229,689,000	302,754,000	△ 73,065,000
役員報酬	604,249	595,174	9,075
給与手当	75,508,134	81,831,087	△ 6,322,953
退職給付費用	8,937,231	7,215,793	1,721,438
福利厚生費	18,256,178	18,162,572	93,606
賞与引当金繰入	5,542,344	5,656,302	△ 113,958
役員賞与引当金繰入	118,104	118,779	△ 675
賃金	45,571,107	31,459,494	14,111,613
報酬	341,074,160	327,905,412	13,168,748
諸謝金	15,668,632	33,846,427	△ 18,177,795
旅費交通費	48,021,103	53,447,267	△ 5,426,164
調査費	118,913,615	94,330,270	24,583,345
保険料	5,736,574	3,806,006	1,930,568
租税公課	43,228,667	53,039,974	△ 9,811,307
消耗品費	8,799,951	5,958,373	2,841,578
燃料費	1,590,467	1,452,036	138,431
印刷製本費	21,226,600	18,901,192	2,325,408
通信運搬費	7,970,226	7,659,843	310,383
会議費	738,211	695,232	42,979
水道光熱費	13,856,974	11,850,475	2,006,499
広告宣伝費	3,489,600	4,958,560	△ 1,468,960
修繕費	295,186	97,500	197,686
支払手数料	1,230,447	1,408,927	△ 178,480
外注費	4,839,915	2,541,581	2,298,334
備品費	3,684,173	1,812,493	1,871,680
使用料及び賃借料	84,312,592	74,238,090	10,074,502
支払委託費	56,887,264	55,066,456	1,820,808
支払負担金	6,320,150	6,545,088	△ 224,938
支払利息	0	4,658	△ 4,658
雑費	275,000	129,600	145,400
資料購入費	0	93,696	△ 93,696
為替差損	561,183	121,465	439,718

# 正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[ 65,082,875 ]	[ 60,139,661 ]	[ 4,943,214 ]
役員報酬	2,904,618	2,961,386	△ 56,768
給与手当	16,466,189	14,375,079	2,091,110
退職給付費用	503,657	338,437	165,220
福利厚生費	5,170,339	5,669,831	△ 499,492
賞与引当金繰入	1,957,434	1,926,147	31,287
役員賞与引当金繰入	354,580	356,470	△ 1,890
報酬	20,041,637	20,305,788	△ 264,151
諸謝金	301,400	0	301,400
旅費交通費	2,050,210	1,254,770	795,440
租税公課	2,150	887,150	△ 885,000
渉外費	10,000	26,600	△ 16,600
消耗品費	746,710	305,219	441,491
燃料費	42,111	35,679	6,432
印刷製本費	380,870	248,636	132,234
通信運搬費	374,851	538,201	△ 163,350
会議費	46,967	83,806	△ 36,839
水道光熱費	1,315,987	1,288,388	27,599
広告宣伝費	0	490,320	△ 490,320
修繕費	0	12,960	△ 12,960
支払手数料	606,176	637,032	△ 30,856
資料購入費	453,828	416,735	37,093
備品費	1,208,952	0	1,208,952
使用料及び賃借料	4,396,304	4,164,815	231,489
支払委託費	4,193,145	3,343,596	849,549
支払負担金	1,554,760	472,616	1,082,144
経常費用計	1,238,029,912	1,267,843,483	△ 29,813,571
当期経常増減額	28,785,061	9,506,754	19,278,307
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[ 678,698 ]	[ 591,359 ]	[ 87,339 ]
償却債権取立益	678,698	591,359	87,339
経常外収益計	678,698	591,359	87,339
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	678,698	591,359	87,339
当期一般正味財産増減額	29,463,759	10,098,113	19,365,646
一般正味財産期首残高	273,449,232	263,351,119	10,098,113
一般正味財産期末残高	302,912,991	273,449,232	29,463,759
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[ 30,000 ]	[ 20,000 ]	[ 10,000 ]
特定資産受取配当金	30,000	20,000	10,000
当期指定正味財産増減額	30,000	20,000	10,000
指定正味財産期首残高	89,160,113	89,140,113	20,000
指定正味財産期末残高	89,190,113	89,160,113	30,000
III 正味財産期末残高	392,103,104	362,609,345	29,493,759

## 財務諸表に対する注記

公益財団法人 沖縄県産業振興公社  
令和2年3月31日現在

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

##### ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 備品等固定資産

定額法によっている。

##### ② ソフトウェア

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は自己都合支給割合で計算している。

##### ③ 役員賞与引当金、賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース取引の処理方法

設備貸与事業および機械類貸与事業は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会が作成した「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」に基づき会計処理を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	36,100,000			36,100,000
小 計	36,100,000			36,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	110,657,184		13,723,273	96,933,911
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	7,928,474		376,474	7,552,000
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	73,927,221	7,709,677		81,636,898
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	13,078,500	4,000		13,082,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	216,620,000		17,680,000	198,940,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361			13,235,361
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	3,048,817		1,798,878	1,249,939
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	6,540,135	1,932,374		8,472,509
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	37,567,113	30,000		37,597,113
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	5,493,000			5,493,000
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000			10,000,000
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	190,530,174		62,477,636	128,052,538
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	949,553,658		16,184,211	933,369,447
小 計	1,638,179,637	9,676,051	112,240,472	1,535,615,216
合 計	1,674,279,637	9,676,051	112,240,472	1,571,715,216

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	36,100,000	36,100,000		
小 計	36,100,000	36,100,000		
特定資産				
退職給付引当資産	96,933,911		17,305,982	79,627,929
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	7,552,000			7,552,000
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	81,636,898			81,636,898
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	13,082,500			13,082,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	198,940,000			198,940,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361		13,235,361	
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	1,249,939		1,249,939	
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	8,472,509			8,472,509
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	37,597,113	37,597,113		
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	5,493,000	5,493,000		
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000	10,000,000		
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	128,052,538			128,052,538
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	933,369,447			933,369,447
小 計	1,535,615,216	53,090,113	31,791,282	1,450,733,821
合 計	1,571,715,216	89,190,113	31,791,282	1,450,733,821

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	400,000	399,999	1
ソフトウェア	5,137,000	0	5,137,000
合 計	5,537,000	399,999	5,137,001

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接控除によるため省略。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金					
中小企業総合支援事業費補助金 (沖縄県)		74,824,541	74,824,541		
海外事務所管理運営事業補助金 (沖縄県)		113,575,071	113,575,071		
沖縄におけるベンチャーファンドのあり方に関する調査事業補助金 (沖縄県)		1,204,964	1,204,964		
ベンチャー企業投資事業補助金 (沖縄県)	37,567,113	30,000		37,597,113	指定 正味財産
設備貸与事業出損金 (沖縄県)	36,100,000			36,100,000	指定 正味財産
沖縄型上場基盤整備促進事業費補助金 (沖縄県)	5,493,000			5,493,000	指定 正味財産
産業振興基盤強化費 (沖縄県)	10,000,000	68,256,314	68,256,314	10,000,000	指定 正味財産
合 計	89,160,113	257,890,890	257,860,890	89,190,113	

## 附属明細書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社  
令和2年3月31日現在

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	56,781,997			1,694,633	55,087,364
賞与引当金	7,582,449	7,499,778	7,582,449		7,499,778
役員賞与引当金	475,249	472,684	475,249		472,684
退職給付引当金	70,187,041	9,440,888	19,376,872		60,251,057

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額である。